

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月3日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	アンリツ株式会社
【英訳名】	ANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 裕一
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
【電話番号】	046（223）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 内田 昇
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
【電話番号】	046（296）6517（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	経理部長 内田 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期連結 累計期間	第92期 第1四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年6月30日	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上収益 (百万円)	20,283	19,424	87,638
税引前四半期利益又は税引前利益(は損失) (百万円)	7	163	3,628
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(は損失) (百万円)	6	222	2,698
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益(は損失) (百万円)	2,804	236	3,237
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	71,368	75,617	76,398
資産合計 (百万円)	120,819	125,729	125,054
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (は損失) (円)	0.04	1.62	19.65
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (は損失) (円)	0.04	1.62	19.65
親会社所有者帰属持分比率 (%)	59.1	60.1	61.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,787	5,006	9,246
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	963	779	3,665
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,663	1,045	2,758
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	37,781	43,051	39,682

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注3) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注4) 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社42社、関連会社1社により構成されており、計測及びPQA(プロダクツ・クオリティ・アシュアランス)の開発、製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間における、当社グループの事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国及びユーロ圏で景気は緩やかな拡大が継続し、国内においては、企業業績の回復や雇用情勢の改善が見られるなど、回復基調で推移しました。一方で英国のEU離脱交渉の難航や新興国経済の成長鈍化、東アジア情勢などの緊迫化等、グローバルなリスクの高まりにより、景気の先行きに対する懸念が強まっています。

情報通信ネットワークの分野においては、VR（仮想現実）を活用したスマートフォンのアプリケーションに代表されるとおり、様々なモバイル・ブロードバンド・サービスが広がっています。急速に増加するデータ通信量をはじめ、逼迫するネットワーク環境の課題を解決するために、モバイル通信方式として、LTE（Long Term Evolution）及びLTEを更に拡張したLTE-Advancedの開発とサービス展開が実施されてきました。しかしながらスマートフォンの普及速度の鈍化は、全体としてスマートフォン関連市場の縮減を生み、顧客の投資計画の見直しやリストラに繋がり、全般的に投資抑制が継続しています。

一方で、幅広いモバイル・ブロードバンド・サービスのインフラとなることが期待される次世代の通信方式（5G）の標準化の前倒しにより、国内・海外の主要オペレータが実証実験を発表するなど、5G商用化に向けた動きが具体化しつつあります。更には、自動車業界の自動運転開発プロジェクトに代表されるとおり、様々な産業分野でIoT（Internet of Things）を活用した新たな社会イノベーションの投資計画も急速に拡大する動きとなっています。そのために必要なワイヤレス通信技術の開発も新たな事業機会として顕在化してきました。

このような環境のもと、当社グループは、成長市場や新たな事業機会を軸に戦略投資を行い、ソリューションの競争力強化と事業基盤の整備に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間は、計測事業において、スマートフォン開発・製造関連市場における主要プレイヤーの投資抑制の継続及び北米市場における基地局建設需要の減少等の結果、前年同期比減収減益となりました。また、PQA事業は、国内・海外市場ともに売上を拡大させ、前年同期比増収増益となりました。

この結果、受注高は201億59百万円（前年同期比3.8%減）、売上収益は194億24百万円（同4.2%減）、営業損益は1億62百万円の損失（前年同期は7億27百万円の利益）、税引前四半期損益は1億63百万円の損失（前年同期は7百万円の利益）、四半期損益は2億10百万円の損失（前年同期は25百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損益は2億22百万円の損失（前年同期は6百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 計測事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者などへ納入する、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシユアランスの開発、製造、販売を行っています。

当第1四半期連結累計期間は、光デジタル関連計測器の需要は堅調であったものの、モバイル市場においては、LTEと5Gの端境期であり、顧客の投資抑制が継続しました。この結果、売上収益は130億50百万円（前年同期比10.8%減）、営業損益は5億54百万円の損失（前年同期は7億33百万円の利益）となりました。

#### PQA事業

当事業は、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの食品・医薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システム等の開発、製造、販売を行っています。

当第1四半期連結累計期間は、国内・海外市場ともに主要顧客である食品メーカーの投資意欲が旺盛で、X線検査機の需要が堅調に伸びました。この結果、売上収益は46億78百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は3億16百万円（同137.0%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、情報通信事業、デバイス事業、物流、厚生サービス、不動産賃貸等からなっております。

当第1四半期連結累計期間は、デバイス事業及び情報通信事業の損益が、前年同期と比較して改善しました。この結果、売上収益は16億96百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は1億5百万円（前年同期は1億9百万円の損失）となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

資産

資産合計は、1,257億29百万円となり、前期末に比べ6億75百万円増加しました。主に現金及び現金同等物が増加した一方、営業債権及びその他の債権が減少しました。

負債

負債合計は、500億14百万円となり、前期末に比べ14億45百万円増加しました。主にその他の流動負債が増加した一方、流動負債における従業員給付が減少しました。

資本

資本合計は、757億15百万円となり、前期末に比べ7億70百万円減少しました。これは、主に利益剰余金が配当金の支払いにより減少したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は60.1%（前期末は61.1%）となりました。

なお、有利子負債残高（リース債務を除く）は220億32百万円（前期末は220億26百万円）となり、デット・エクイティ・レシオは0.29（前期末は0.29）となりました。

(注)親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分 / 資産合計

デット・エクイティ・レシオ：有利子負債 / 親会社所有者帰属持分

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、430億51百万円となり、期首に比べ33億68百万円増加しました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、42億26百万円のプラス（前年同期は38億24百万円のプラス）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、純額で50億6百万円（前年同期は47億87百万円の獲得）となりました。これは、減価償却費及び償却費の計上並びに営業債権及びその他の債権の減少により資金が増加したことが主な要因です。なお、減価償却費及び償却費は10億59百万円（前年同期比42百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で7億79百万円（前年同期は9億63百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、純額で10億45百万円（前年同期は16億63百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額10億29百万円（前年同期の配当金支払額は16億47百万円）が主な要因です。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針の内容

当社は、公開企業として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否か、ひいては会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様ご意思に基づき決定すべきものと考えます。一方で、当社は、企業価値の源泉となり株主共同の利益を構築している経営資源の蓄積を最大限に活かし、当社グループのブランド価値を高めていくためには、中長期的観点からの安定的な経営及び蓄積された経営資源に関する十分な理解が不可欠であると考えています。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に、これらに関する十分な理解なくしては、当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると考えています。

そのため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者による大規模買付行為に対しては、株主の皆様ご判断に資するよう、大規模買付者への情報提供要求など積極的な情報収集と適切な情報開示に努めるとともに、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るため、必要に応じ、法令及び定款によって許容される限度において、適切な措置を講ずるものとし、

基本方針の実現のための取組みの概要

当社は、株主の皆様ご負託に応えるためには、利益ある持続的な成長により企業価値を向上させることが最重要課題と認識しており、より長期的な視点で企業価値の向上に取り組むために、10年スパンの時間軸で取り組む「2020 VISION」及びそのマイルストーンとなる中期経営計画を策定し、その実現に向けてグループを挙げて取り組んでおります。また、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化のため、執行役員制度の導入や複数の独立性のある社外取締役の選任による経営監督機能の強化、報酬委員会・指名委員会の設置による経営の透明性の確保に努めております。さらに、当社は、これらの取組みを進化させることを目的として、「監査等委員会設置会社」に移行するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めております。

このような企業価値向上を核とした経営を進めることは、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう大規模買付者が現れる危険性を低減する方向に導くものとして、前記の基本方針に沿うものと考えます。また、当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(6) 研究開発活動

当社グループでは開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費を含む当第1四半期連結累計期間の研究開発投資の金額は、26億61百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	138,115,294	138,116,294	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	138,115,294	138,116,294	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2017年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	-	138,115	-	19,052	-	28,002

(注)2017年7月1日から同年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 647,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 137,423,600	1,374,236	-
単元未満株式	普通株式 43,794	-	-
発行済株式総数	138,115,294	-	-
総株主の議決権	-	1,374,236	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する株式161,300株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個、同信託口が所有する完全議決権株式に係る議決権の数1,613個が含まれております。

## 【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アンリツ株式会社	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号	645,200	-	645,200	0.47
株式会社市川電機	神奈川県伊勢原市岡崎6488-1	2,700	-	2,700	0.00
計	-	647,900	-	647,900	0.47

（注）上記のほか、要約四半期連結財務諸表において、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する株式を自己株式として表示しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【要約四半期連結財務諸表等】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 2017年3月31日	当第1四半期連結会計期間 2017年6月30日
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	9	39,682	43,051
営業債権及びその他の債権	9	21,561	18,599
その他の金融資産	9	1,152	1,142
棚卸資産		16,606	17,769
未収法人所得税		459	407
その他の流動資産		2,960	2,064
流動資産合計		82,421	83,033
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		26,441	26,221
のれん及び無形資産		3,721	3,814
投資不動産		1,664	1,622
営業債権及びその他の債権	9	330	313
その他の金融資産	9	2,481	2,736
繰延税金資産		7,979	7,974
その他の非流動資産		14	11
非流動資産合計		42,632	42,695
資産合計		125,054	125,729

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 2017年3月31日	当第1四半期連結会計期間 2017年6月30日
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	9	7,060	7,586
社債及び借入金	9	7,565	7,567
その他の金融負債	9	73	76
未払法人所得税		1,608	1,508
従業員給付		5,427	3,361
引当金		273	313
その他の流動負債		6,385	9,273
流動負債合計		28,394	29,687
<b>非流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	9	465	467
社債及び借入金	9	14,460	14,464
その他の金融負債	9	142	139
従業員給付		3,188	3,358
引当金		106	104
繰延税金負債		256	255
その他の非流動負債		1,554	1,536
非流動負債合計		20,174	20,326
負債合計		48,568	50,014
<b>資本</b>			
資本金		19,052	19,052
資本剰余金		28,169	28,153
利益剰余金		24,394	23,144
自己株式		1,012	986
その他の資本の構成要素		5,794	6,253
親会社の所有者に帰属する持分合計		76,398	75,617
非支配持分		87	97
資本合計		76,485	75,715
負債及び資本合計		125,054	125,729

(2) 【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	5	20,283	19,424
売上原価		10,068	10,303
売上総利益		10,214	9,121
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費		6,785	6,810
研究開発費		2,764	2,554
その他の収益		85	93
その他の費用		23	13
営業利益(は損失)	5	727	162
金融収益		135	95
金融費用		855	96
税引前四半期利益(は損失)		7	163
法人所得税費用		17	47
四半期利益(は損失)		25	210
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産		31	176
計		31	176
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,778	282
計		2,778	282
その他の包括利益合計		2,810	458
四半期包括利益		2,785	248
四半期利益(は損失)の帰属：			
親会社の所有者		6	222
非支配持分		19	11
合計		25	210
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		2,804	236
非支配持分		19	11
合計		2,785	248
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	8		
基本的1株当たり四半期利益 (は損失)(円)		0.04	1.62
希薄化後1株当たり四半期利益 (は損失)(円)		0.04	1.62

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年4月1日残高		19,052	28,220	23,193	1,040	6,385	75,811	51	75,862
四半期利益		-	-	6	-	-	6	19	25
その他の包括利益		-	-	-	-	2,810	2,810	-	2,810
四半期包括利益		-	-	6	-	2,810	2,804	19	2,785
株式報酬取引		-	10	9	28	-	8	-	8
剰余金の配当	7	-	-	1,647	-	-	1,647	-	1,647
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0	-	0
非支配株主への配当		-	-	-	-	-	-	0	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替額		-	-	1	-	1	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	10	1,654	28	1	1,638	0	1,639
2016年6月30日残高		19,052	28,210	21,544	1,012	3,574	71,368	69	71,438

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年4月1日残高		19,052	28,169	24,394	1,012	5,794	76,398	87	76,485
四半期損失( )		-	-	222	-	-	222	11	210
その他の包括利益		-	-	-	-	458	458	-	458
四半期包括利益		-	-	222	-	458	236	11	248
株式報酬取引		-	15	2	25	-	12	-	12
剰余金の配当	7	-	-	1,029	-	-	1,029	-	1,029
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0	-	0
非支配株主への配当		-	-	-	-	-	-	0	0
所有者との取引額等合計		-	15	1,027	25	-	1,017	0	1,018
2017年6月30日残高		19,052	28,153	23,144	986	6,253	75,617	97	75,715

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益(は損失)	7	163
減価償却費及び償却費	1,016	1,059
受取利息及び受取配当金	63	81
支払利息	37	38
固定資産除売却損益(は益)	8	6
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	934	3,183
棚卸資産の増減額(は増加)	346	1,139
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	274	311
従業員給付の増減額(は減少)	1,696	1,929
その他	4,854	3,867
小計	5,012	5,152
利息の受取額	24	37
配当金の受取額	39	43
利息の支払額	23	23
法人所得税の支払額	364	206
法人所得税の還付額	100	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,787	5,006
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	37	37
定期預金の払戻による収入	35	37
有形固定資産の取得による支出	692	477
有形固定資産の売却による収入	11	0
その他の金融資産の取得による支出	0	0
その他の金融資産の売却による収入	7	0
その他	287	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	963	779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,647	1,029
その他	16	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,663	1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,771	187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	389	3,368
現金及び現金同等物の期首残高	37,391	39,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,781	43,051

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アンリツ株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社の住所は当社のウェブサイト（<https://www.anritsu.com>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2017年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの事業内容は、主として計測事業及びPQA（プロダクツ・クオリティ・アシユアランス）事業であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2017年8月3日に当社代表取締役社長橋本裕一及び最高財務責任者窪田顕文により承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定されております。
- ・確定給付制度にかかる資産又は負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除したものと認識されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービスで区分した事業セグメントごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会においては、各事業セグメントの財務情報をもとに、定期的に経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。当社グループは、「計測事業」及び「PQA事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

計測	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシユアランス
PQA	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、総合品質管理・制御システム

### (2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じです。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	要約四半期 連結純損益 及びその他 の包括利益 計算書計上 額
	計測	PQA	計				
外部顧客からの売上収益	14,632	4,106	18,738	1,544	20,283	-	20,283
セグメント間の売上収益 (注2)	62	0	63	1,103	1,167	1,167	-
計	14,694	4,107	18,802	2,648	21,450	1,167	20,283
売上原価及びその他の 収益・費用	13,961	3,973	17,935	2,758	20,693	1,138	19,555
営業利益	733	133	866	109	757	29	727
金融収益	-	-	-	-	-	-	135
金融費用	-	-	-	-	-	-	855
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	7
法人所得税費用	-	-	-	-	-	-	17
四半期利益	-	-	-	-	-	-	25

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

(注2) 報告セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

(注3) 営業利益の調整額 29百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用 43百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	要約四半期 連結純損益 及びその他の 包括利益 計算書計上 額
	計測	PQA	計				
外部顧客からの売上収益	13,050	4,678	17,728	1,696	19,424	-	19,424
セグメント間の売上収益 (注2)	16	0	17	1,145	1,162	1,162	-
計	13,066	4,679	17,746	2,841	20,587	1,162	19,424
売上原価及びその他の 収益・費用	13,621	4,363	17,984	2,736	20,721	1,133	19,587
営業損失( )	554	316	238	105	133	29	162
金融収益	-	-	-	-	-	-	95
金融費用	-	-	-	-	-	-	96
税引前四半期損失( )	-	-	-	-	-	-	163
法人所得税費用	-	-	-	-	-	-	47
四半期損失( )	-	-	-	-	-	-	210

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

(注2) 報告セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

(注3) 営業損失の調整額 29百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用38百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。



6. 社債

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、社債の発行及び償還はありません。

7. 配当

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,649百万円	12.00円	2016年3月31日	2016年6月29日

（注）2016年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,031百万円	7.50円	2017年3月31日	2017年6月29日

（注）2017年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

8. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 （自2016年4月1日 至2016年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2017年4月1日 至2017年6月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（は損失）	6百万円	222百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 四半期利益調整額	- 百万円	- 百万円
希薄化後四半期利益（は損失）	6百万円	222百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	137,284,761株	137,316,081株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数	- 株	- 株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数	137,284,761株	137,316,081株
基本的1株当たり四半期利益（は損失）	0.04円	1.62円
希薄化後1株当たり四半期利益（は損失）	0.04円	1.62円

9. 金融商品

(1) 金融資産と金融負債の相殺等

要約四半期連結財政状態計算書において認識した金融資産は、前連結会計年度65,207百万円、当第1四半期連結会計期間65,842百万円、金融負債は、前連結会計年度29,767百万円、当第1四半期連結会計期間30,302百万円であり、金融資産と金融負債の相殺は行っておりません。

(2) 公正価値

公正価値及び帳簿価額

金融資産・負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定される資産				
FVTOCIの金融資産：				
その他の金融資産	2,481	2,481	2,736	2,736
FVTPLの金融資産：				
その他の金融資産	14	14	9	9
償却原価で測定される資産				
現金及び現金同等物	39,682	39,682	43,051	43,051
営業債権及びその他の債権	21,891	21,891	18,913	18,913
その他の金融資産	1,137	1,137	1,132	1,132
公正価値で測定される負債				
FVTPLの金融負債：				
その他の金融負債	13	13	14	14
償却原価で測定される負債				
営業債務及びその他の債務	7,525	7,525	8,054	8,054
社債及び借入金	22,026	22,115	22,032	22,103
その他の金融負債	201	203	202	205

金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済され、また非流動項目は実勢金利であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

3カ月超の定期預金については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

投資有価証券についてはFVTOCIの金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっております。また、非上場株式は、類似上場会社比較法(類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法)により算定しております。

デリバティブはFVTPLの金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

リース債務は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

(社債及び借入金)

社債は、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

借入金は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

要約四半期連結財務諸表に認識された公正価値測定

以下は公正価値で計上される金融商品の評価方法ごとに分析したものです。それぞれのレベルは、以下のよう  
 に定義付けられております。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプ  
 ト

レベル3：資産又は負債についての、観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCIの金融資産：				
その他の金融資産	1,286	-	1,195	2,481
FVTPLの金融資産：				
その他の金融資産	-	14	-	14
資産合計	1,286	14	1,195	2,496
FVTPLの金融負債：				
その他の金融負債	-	13	-	13
負債合計	-	13	-	13

（注）前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はあ  
 りません。

当第1四半期連結会計期間（2017年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCIの金融資産：				
その他の金融資産	1,412	-	1,324	2,736
FVTPLの金融資産：				
その他の金融資産	-	9	-	9
資産合計	1,412	9	1,324	2,746
FVTPLの金融負債：				
その他の金融負債	-	14	-	14
負債合計	-	14	-	14

（注）当第1四半期連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要  
 な振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	FVTOCIの金融資産
期首残高	1,198
その他の包括利益	34
取得	-
処分	-
期末残高	1,164

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	FVTOCIの金融資産
期首残高	1,195
その他の包括利益	128
取得	-
処分	-
期末残高	1,324

当社グループは、非上場株式の公正価値の測定にあたり、類似上場会社比較法を用いて計算しておりますが、割引前将来キャッシュ・フロー、純資産に基づく評価モデルなど、別の技法を用いると公正価値の測定結果が異なる可能性があります。類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントを考慮しております。

10. 偶発事象

偶発債務

当社グループは、当社グループの従業員の住宅ローン及び営業上の契約履行保証等について、金融機関に対して次のとおり保証を行っております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
従業員に対する保証	129	126
契約履行保証等	429	350
合計	559	476

（従業員に対する保証）

当該保証の最長期限は2032年です。当社グループは、当社グループの従業員が保証債務の対象となっている住宅ローンの借入金を返済できない場合、当該債務を負担する必要があります。これらの保証債務は、従業員の住宅によって担保されております。

（契約履行保証等）

当該保証の最長期限は2017年です。当社の子会社の営業上の契約履行義務等が保証債務の対象となっており、会社が営業上の契約履行義務等を履行できない場合、当該債務を負担する必要があります。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月3日

アンリツ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アンリツ株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。